

F A X 送信先 042-477-6493

## 青年・成人期余暇支援に関する質問への回答

会派名 都議会生活者ネットワーク

回答者のお名前 苗村 洋子(政調会)

※該当する選択肢の【 】内に「○」をお入れください。以下同じ。(複数回答可)

1. 障害のある青年・成人に対する余暇支援への施策の実情に対するお考えをお聞きます。

- |                   |         |
|-------------------|---------|
| 1、現状の政策で十分        | 【    】  |
| 2、都の独自の施策として拡充すべき | 【 ○   】 |
| 3、国への働きかけを強化する    | 【 ○   】 |
| 4、その他             | 【    】  |

その理由

学校を卒業して仕事や日中活動をしている障がい者にとって、スポーツや交流などの余暇活動は、社会生活を営んでいくうえで非常に重要であり、その機会や場をつくる必要がある。障がい者権利条約にもあるとおり、国が施策をきちんと位置づけ事業費を出すのは当然だが、都としても独自に取り組みを進めるべきと考える。

2. 東京都がメニュー化した障害者施策推進区市町村地域包括補助事業・選択事業の実行率を上げるために、どのような方法や施策が必要だとお考えですか。

- |                     |         |
|---------------------|---------|
| 1、自治体への周知徹底を強化する    | 【 ○   】 |
| 2、事業申請の条件を緩和する      | 【 ○   】 |
| 3、継続した運営ができる制度設計の構築 | 【 ○   】 |
| 4、その他               | 【    】  |

## その理由

都は2016年度から包括補助の例示に入れているとのことだが、実際に使っている自治体は少ない。地域では、NPOなどが自主事業として無償で実施しており、ニーズが高まる中で、今よりも広げることが困難な状況も見られる。自治体では課題であることを認識しながらも、例えばNPOへの委託事業としての取り組みまでには至らない。自治体への周知とともに、具体的な取り組み事例をもっと豊富に紹介することで、NPOができる事業を自治体に提案し、包括補助を使った取り組みをすすめやすくなるのではないかと。

3. 障害のある青年・成人に対する余暇支援が、国の地域生活支援事業として明確に位置付けられるためにどうすべきか、お考えをお聞かせください。

- |                   |   |   |   |
|-------------------|---|---|---|
| 1、現状の政策で十分        | 【 |   | 】 |
| 2、国に再度要望する        | 【 | ○ | 】 |
| 3、国や国会議員に検討を呼びかける | 【 | ○ | 】 |
| 4、その他             | 【 |   | 】 |

## その理由

放課後等デイサービスの爆発的な増加は、いかにニーズが高かったかを示している。課題はあるとしても、国の事業として位置づけることで活用が進む。

東京では、オリンピック・パラリンピック開催を機に、スポーツや文化へのアクセシビリティ確保が言われており、今がチャンスと考える。だれもが観客として楽しむことができると同時に、障がい者自身の参加は、まず身近な地域で日常的な余暇活動としての場が必要である。音楽イベントなどでは障がいのある人もない人もともに参加しつくり上げる企画もある。さまざまな人の参加で地域に理解と共感を広げ、インクルーシブなまちづくりをすすめていきたい。